

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成27年4月1日
(第57期) 至 平成28年3月31日

株式会社ディーエムエス

東京都千代田区神田小川町一丁目11番地

(E04940)

目次

頁

表紙		
第一部 企業情報	1	1
第1 企業の概況	1	1
1. 主要な経営指標等の推移	1	1
2. 沿革	3	3
3. 事業の内容	5	5
4. 関係会社の状況	6	6
5. 従業員の状況	6	6
第2 事業の状況	8	8
1. 業績等の概要	8	8
2. 生産、受注及び販売の状況	9	9
3. 対処すべき課題	12	12
4. 事業等のリスク	13	13
5. 経営上の重要な契約等	13	13
6. 研究開発活動	13	13
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	14	14
第3 設備の状況	16	16
1. 設備投資等の概要	16	16
2. 主要な設備の状況	17	17
3. 設備の新設、除却等の計画	18	18
第4 提出会社の状況	19	19
1. 株式等の状況	19	19
(1) 株式の総数等	19	19
(2) 新株予約権等の状況	19	19
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	19	19
(4) ライツプランの内容	19	19
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	19	19
(6) 所有者別状況	19	19
(7) 大株主の状況	20	20
(8) 議決権の状況	20	20
(9) ストックオプション制度の内容	20	20
2. 自己株式の取得等の状況	21	21
3. 配当政策	21	21
4. 株価の推移	22	22
5. 役員の状況	23	23
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	26	26
(1) コーポレート・ガバナンスの状況	26	26
(2) 監査報酬の内容等	31	31
第5 経理の状況	32	32
1. 連結財務諸表等	33	33
(1) 連結財務諸表	33	33
(2) その他	64	64
2. 財務諸表等	65	65
(1) 財務諸表	65	65
(2) 主な資産及び負債の内容	75	75
(3) その他	75	75
第6 提出会社の株式事務の概要	76	76
第7 提出会社の参考情報	77	77
1. 提出会社の親会社等の情報	77	77
2. その他の参考情報	77	77
第二部 提出会社の保証会社等の情報	77	77

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月28日
【事業年度】	第57期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
【会社名】	株式会社ディーエムエス
【英訳名】	DMS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 克彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田小川町一丁目11番地
【電話番号】	(03)3293-2961(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部部長代理 橋本 竜毅
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田小川町一丁目11番地
【電話番号】	(03)3293-2961(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部部長代理 橋本 竜毅
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月		平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高	(千円)	17,889,941	17,365,359	18,277,333	18,740,928	21,108,997
経常利益	(千円)	730,774	1,057,513	1,162,166	1,062,322	1,030,132
親会社株主に帰属する 当期純利益	(千円)	349,610	596,574	729,348	656,941	687,924
包括利益	(千円)	386,722	660,748	809,796	786,835	498,545
純資産額	(千円)	6,629,283	7,202,630	7,922,067	8,778,054	9,189,215
総資産額	(千円)	13,189,691	13,234,048	13,284,876	13,875,672	13,710,705
1株当たり純資産額	(円)	1,138.36	1,236.84	1,360.42	1,507.42	1,578.04
1株当たり当期純利益 金額	(円)	60.03	102.44	125.24	112.81	118.13
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	50.3	54.4	59.6	63.3	67.0
自己資本利益率	(%)	5.4	8.6	9.6	7.9	7.7
株価収益率	(倍)	6.8	6.2	6.4	6.7	5.7
営業活動によるキャッ シュ・フロー	(千円)	1,025,560	892,772	745,292	1,065,573	914,069
投資活動によるキャッ シュ・フロー	(千円)	△134,228	△265,564	△243,348	△497,867	△546,788
財務活動によるキャッ シュ・フロー	(千円)	△526,170	△552,769	△566,748	△566,700	△547,439
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	1,446,011	1,520,449	1,455,645	1,456,651	1,276,492
従業員数		309	293	290	301	301
[外、平均臨時雇用者 数]	(人)	[324]	[329]	[347]	[358]	[364]

(注) 1. 売上高には、消費税等（消費税および地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月		平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高	(千円)	17,633,466	17,159,875	18,227,773	18,736,833	21,105,127
経常利益	(千円)	731,115	1,076,289	1,165,620	1,058,178	1,025,776
当期純利益	(千円)	351,584	616,946	741,719	654,398	685,060
資本金	(千円)	1,092,601	1,092,601	1,092,601	1,092,601	1,092,601
発行済株式総数	(千株)	7,262	7,262	7,262	7,262	7,262
純資産額	(千円)	6,543,023	7,123,990	7,840,118	8,622,163	9,172,425
総資産額	(千円)	13,066,289	13,117,103	13,178,804	13,769,937	13,614,532
1株当たり純資産額	(円)	1,123.54	1,223.33	1,346.34	1,480.65	1,575.16
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	(円)	15.0 (-)	15.0 (-)	15.0 (-)	15.0 (-)	15.0 (-)
1株当たり当期純利益金額	(円)	60.37	105.94	127.37	112.37	117.64
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	50.1	54.3	59.5	62.6	67.4
自己資本利益率	(%)	5.5	9.0	9.9	8.0	7.7
株価収益率	(倍)	6.8	6.0	6.2	6.7	5.7
配当性向	(%)	24.8	14.2	11.8	13.3	12.8
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(人)	299 [324]	284 [329]	290 [347]	301 [358]	301 [364]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和36年4月 東京都千代田区神田小川町にダイレクト・メール・サービス株式会社を設立。ダイレクトメールの取扱いを中心としたセールスプロモーション業務の営業を開始。
- 昭和39年8月 関西地区での営業を開始するため、大阪市北区に大阪支社を開設。
- 昭和45年5月 メーリングサービス業界初の全自動封入封緘機（メールインサーター）を導入。
- 昭和46年10月 本社新社屋（東京都千代田区神田小川町）を竣工。
- 10月 凸版印刷株式会社と共同出資で、株式会社トッパン・ダイレクト・メール・センターを設立。
- 昭和48年8月 メーリング業務の拡大に伴い、東京都板橋区に業務センター（第1ウエアハウス）を開設。
- 10月 メーリングサービス業界初のラッピング機を導入。
- 昭和49年6月 東京都板橋区に業務センター（第2ウエアハウス）を開設。
- 昭和51年4月 業務部門の集約化を図るため、第1ウエアハウス、第2ウエアハウスを統合し、東京都板橋区に業務センター（ウエアハウス）を開設。
- 昭和55年1月 開発事業部を設置し、本格的にイベント業務を開始。
- 7月 株式会社デックに資本参加し、広告クリエイティブ（企画・制作）部門の充実を図る。
- 昭和56年10月 埼玉県朝霞市に朝霞業務センターを開設し、ウエアハウスの業務の一部を移管。
- 昭和57年4月 メーリングサービス業界初のオンラインインサーター機を導入。
- 昭和60年10月 東京都千代田区神田須田町に本社別館を竣工。本社業務の一部を移管。
- 11月 メーリング業務の拡大に対応し、ウエアハウスを拡張する。
- 昭和62年7月 メーリングサービス業界初のフィルムラッピング機を導入。
- 平成2年2月 業務管理にコンピュータシステムを導入し、事務合理化を図る。
- 平成3年4月 商号を株式会社ディーエムエスに変更。
- 4月 大阪市旭区に大阪支社新社屋を竣工。
- 平成4年1月 東京セールス・プロデュース株式会社を吸収合併。同社より承継した営業の一部を譲渡するため、同社名の新会社（現・連結子会社）を設立。
- 3月 経営の整備強化のため、管理・営業・業務の3本部1支社体制に組織改編。
- 4月 本社・大阪支社間の業務管理システムをオンライン化。
- 7月 ウエアハウスに最新型ラッピング機「エンベロッパー」を導入。
- 平成7年2月 業務本部を大幅に改組し生産管理体制の強化を図るとともに、データベース部門の充実のため新たにシステム本部を設置し、4本部1支社体制となる。
- 10月 日本証券業協会に株式を店頭登録。
- 平成8年3月 東京都板橋区に板橋業務センターを開設し、ウエアハウスの業務の一部を移管。
- 平成9年4月 プロモーション機能の強化のため、新たにプロモーション本部を設置。
- 平成10年9月 東京都江東区に江東業務センターを開設し、ウエアハウス（平成12年4月より板橋業務センターに改称）および板橋業務センター（同月閉鎖）のフィルムラッピング業務を移管集約する。
- 平成11年1月 カワセコンピュータサプライ株式会社と業務提携し、データプリントサービス（DPS）業務を開始。
- 平成11年2月 プライバシーマークの認証取得。
- 平成12年6月 各種販売促進活動における多様な物流ニーズに対応するため、埼玉県所沢市にロジスティクスセンターを開設。
- 平成12年9月 テレマーケティング業務の拡大に対応し、コールセンターを拡張する。
- 平成13年3月 有限会社ヤマモトインターナショナルを吸収合併。
- 平成15年12月 株式会社トッパン・ダイレクト・メール・センターを当社の完全子会社とし、商号を株式会社ディーディーエムに変更。
- 平成16年4月 株式会社ディーディーエムを吸収合併。
- 平成16年7月 埼玉県さいたま市に業務センターを開設、既往の業務センターを集約。
- 平成16年12月 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
- 平成17年10月 I SMS 認証基準（Ver.2.0）の認証取得。
- 平成18年3月 東京ラインプリンタ印刷株式会社とデータプリントサービス（DPS）について業務提携。
- 平成20年2月 東京都千代田区神田司町に本社機能を移転。
- 平成20年11月 千葉県市川市に第二業務センターを開設し、業務センターのロジスティクス業務を移管。

- 平成22年10月 業務センター敷地内にロジスティクスセンターを増設し、第二業務センターのロジスティクス業務を移管。
- 平成22年12月 本社新社屋（東京都千代田区神田小川町）を竣工。
- 平成27年4月 埼玉県比企郡川島町に川島ロジスティクスセンターを開設。既往のロジスティクスセンターを浦和ロジスティクスセンターに改称して2拠点体制となる。

3 【事業の内容】

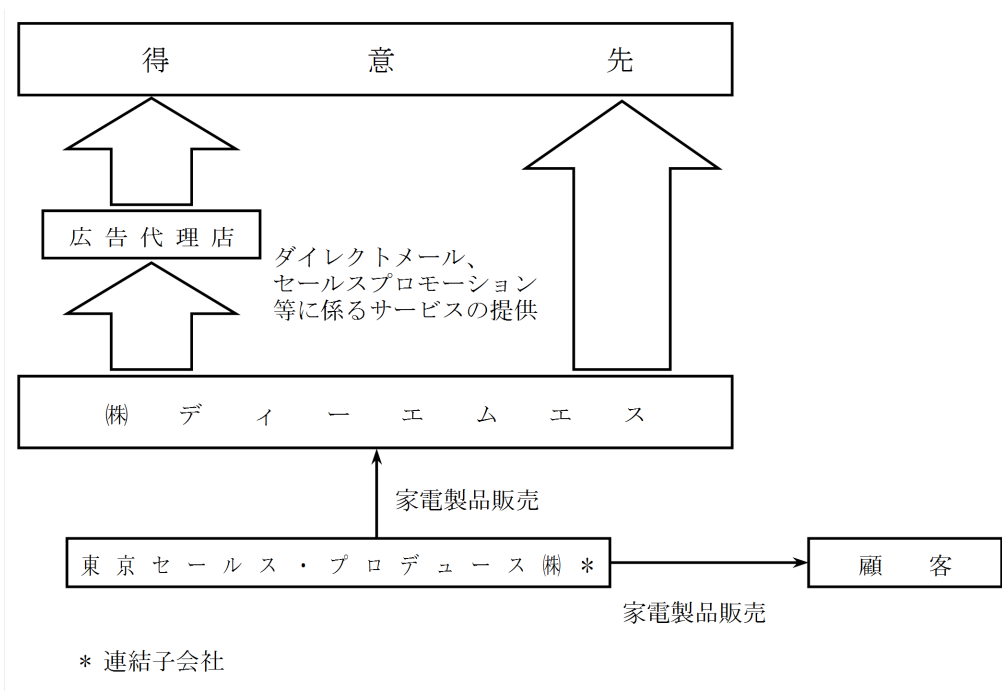
当社グループ（当社、および当社の子会社）は、㈱ディーエムエス（当社）、子会社1社で構成され、ダイレクトメールを主体としたメーリングサービス業務をはじめ、セールスプロモーションのあらゆる領域にわたるサービス等の提供を主な事業活動として展開しております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の5部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

〔主な事業の内容〕	〔会社名〕
(1) ダイレクトメール部門 ダイレクトメールを主体としたメーリングサービス業務	当社
(2) セールスプロモーション部門 セールスプロモーションを主体とした広告宣伝全般に関する企画・制作・実施業務	当社
(3) イベント部門 イベント等の企画・制作・運營業務	当社
(4) 賃貸部門 自社所有不動産の賃貸業務	当社
(5) その他 マス・メディア広告、 家電製品の販売、その他	当社、東京セールス・プロデュース(株)

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

連結子会社

会社の名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
東京セールス・プロ デュース(株)	東京都千代田区	50,000	その他	100.0	当社役員中2名が その役員を兼務し ている。同社より 家電製品を購入し ている。

(注) 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)
ダイレクトメール部門	233 (290)
セールスプロモーション部門	34 (69)
イベント部門	13 (1)
賃貸部門	1 (0)
報告セグメント計	281 (360)
その他	1 (0)
全社 (共通)	19 (4)
合計	301 (364)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社 (共通) として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
301（364）	40.1	14.3	5,796,062

セグメントの名称	従業員数（人）
ダイレクトメール部門	233（290）
セールスプロモーション部門	34（69）
イベント部門	13（1）
賃貸部門	1（0）
報告セグメント計	281（360）
その他	1（0）
全社（共通）	19（4）
合計	301（364）

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金および賞与を含んでおります。
3. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社では、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済で弱さがみられるものの、政府および日本銀行の継続的な経済対策や金融政策を背景として、雇用・所得環境は改善傾向が続き、緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループ（当社および当社の子会社）に関連する広告業界におきましても、こうした影響により、安定的に推移する状況となりました。

このようななか当社は、ダイレクトメール、セールスプロモーション、イベントといった顧客企業にとっての手段を提供するだけでなく、それらを使って「ユーザーともっとよい関係を作りたい」、「より多くの商品・サービスをご利用いただきたい」といった顧客企業にとっての「売れる仕組みづくり」の支援を目指しております。

こうした取り組みのもと、営業部門では、課題解決提案型の活動を推進し、新規顧客開拓と既存顧客との取引拡大を積極的に展開してまいりました。また現業部門では、情報処理や生産・品質管理の技術を高めるとともに、先端的なデジタルプリンタやメーリングマシンを駆使し、業務効率の向上により利益貢献をしてまいりました。また、今期4月には、川島ロジスティクスセンターを新たに開設し、物流事業の拡大に注力するとともに、業務領域の拡大とサービスの付加価値を創る「マーケティングサービスの強化」、「Web・モバイルマーケティングサービスの開発」といった戦略的な課題にも取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は211億8百万円（前年同期比12.6%増）となりました。一方、連結営業利益は、10億46百万円（同3.5%減）となりました。連結経常利益は、営業外収益が27百万円（同1.1%減）、営業外費用が43百万円（同12.5%減）となった結果、10億30百万円（同3.0%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、税金費用を3億40百万円としたことなどにより6億87百万円（同4.7%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①ダイレクトメール部門

企画制作から情報処理、封入封緘を一括して手がけるトータルサービスと郵便やメール便のスケールメリットを活かした提案型営業を積極的に展開した結果、売上高は既存先からの受注増や新規先の獲得によって、192億7百万円（前年同期比14.1%増）、一方セグメント利益は生産現場の労務費の増加や新たなロジスティクス拠点（川島ロジスティクスセンター 埼玉県）の開設費用などにより、13億30百万円（同0.2%増）となりました。

②セールスプロモーション部門

各種販促支援および企画制作業務の新規受注に注力したものの、売上高は10億92百万円（同1.8%減）となりました。セグメント利益は前の期にあった高採算キャンペーン業務の終了の反動などにより、1億33百万円（同24.0%減）となりました。

③イベント部門

販売促進・観光振興・スポーツイベントなどの運営・警備業務に注力した結果、売上高は7億8百万円（同2.2%増）、セグメント利益は27百万円（同43.3%増）となりました。

④賃貸部門

千代田小川町クロスビル（東京都千代田区）等の売上高は73百万円（同17.6%増）、セグメント利益は34百万円（同62.5%増）となりました。大幅な増収増益の理由は、一部の賃貸借契約において契約期間内の解約が発生したため、解約違約金の一部を収益計上したことによるものです。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は12億76百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億80百万円減となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、9億14百万円（前年同期は10億65百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益10億28百万円の計上に加えて非資金項目の減価償却費4億57百万円計上や売上債権の減少3億86百万円などによって資金が増加した一方で、たな卸資産の増加5億8百万円や法人税等の支払い3億11百万円などによって資金が減少したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は5億46百万円(前年同期は4億97百万円の支出)となりました。これは主に、業務センターおよび川島ロジスティクスセンターにおける設備投資4億95百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、5億47百万円(前年同期は5億66百万円の支出)となりました。これは主に、有利子負債の支払い4億60百万円(短期借入金64百万円、リース債務47百万円、長期借入金2億58百万円、社債90百万円)、配当金の支払い87百万円などによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 業務の内容

当社グループ(当社、および当社の子会社)は、『メール&マーケティングサービス』を核とした、「ダイレクト・コミュニケーション」の広範な領域において、様々なサービスを提供しております。

ダイレクト・コミュニケーション

生活者一人ひとりと直接的に接触しながら、双方向な交流を実現するコミュニケーションのことで、各種メディア(媒体)での情報発信により、ダイレクトにレスポンス(注文や反応)のとれる広告宣伝活動全般を指しております。

顧客データベースを活用した販売促進戦略の提案から、ダイレクトメールに係るメールサービスやセールスプロモーション全般にわたる業務をトータルサービスしております。単に情報を一方的に発信するという、一般的な広告手段だけでなく、生活者から、ダイレクトにレスポンス(注文や反応)のとれる効果的なコミュニケーション・メディア(媒体)の提供とその業務運営を事業としております。

業務内容をセグメント別に分類すると下記のとおりになります。

① ダイレクトメール(DM)部門

・メールサービス

DMの企画・制作から、メール処理、レスポンスデータ分析等、ダイレクトメールに関するあらゆる業務をトータルサポートしております。

・データベースサービス(顧客情報処理)

多様化する生活者一人ひとりのニーズをきめ細かく把握し、必要な情報を的確に伝えていく、新しい時代のプロモーションを創造・提案していくために、データベースを活かしたサービスを提供しております。

・ダイレクト・マーケティング・サポート(通信販売事業の支援)

通信販売における受注センター業務、物流・在庫管理、代金回収まで、生活者に直接働きかけて、商品やサービスを提供する業務をトータルにサポートしております。

② セールスプロモーション(SP)部門

情報誌・カタログ等の企画制作、キャンペーン、フィールド・サービス、テレマーケティング、インターネット広告、折込広告等のメディアサービス、ウェブマーケティングなど、マスコミ4媒体(新聞、雑誌、テレビ、ラジオ)とは別の角度から目的に応じた効果的な企業の販売促進活動をサポートしております。

③ イベント部門

SPイベント、PRイベント、スポーツ事業イベント、文化事業イベント等多種多様なイベントの企画から実施、アフターフォローまで、企業・生活者双方のニーズに合ったイベント事業の運営をサポートしております。

④ 賃貸部門

自社所有の不動産を賃貸しております。

⑤ その他

マス・メディア広告、その他を行っております。

(2) 業務処理能力

当社グループの業務の内容は極めて多種多様にわたり、その業務の形態も各部署で幾多の作業を分担し、同種の業務であっても、その仕様、形態等は一様でないため処理能力の画一的表示は困難でありますので記載を省略しております。

(3) 業務処理実績

① ダイレクトメール (DM) 部門

DMの企画立案から、マーキングサービス、顧客情報処理等々業務が多岐にわたるため、すべての業務について画一的な数量の記載が困難でありますので、ダイレクトメール業務のうち、郵便物等の発送受託通数を示すと次のようになります。

種類	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比 (%)
第一種郵便物 (封書/定形) (千通)	36,647	93.7
第一種郵便物 (封書/定形外) (千通)	1,423	99.2
第二種郵便物 (はがき) (千通)	62,147	167.7
第三種郵便物 (定期行物) (千通)	56	99.3
普通小包 (千通)	228	119.2
冊子小包 (千通)	171,075	115.9
その他 (千通)	609	89.7
小計 (千通)	272,188	120.3
自動車便 (千件)	2,028	84.4
ポスティング (千件)	37,646	123.7
小計 (千件)	39,675	120.8
計 (千通、千件)	311,864	120.4

② セールスプロモーション (SP) 部門

業務内容が多岐にわたり、画一的な数量の記載が困難なため記載を省略いたします。

③ イベント部門

業務内容が多岐にわたり、画一的な数量の記載が困難なため記載を省略いたします。

④ 賃貸部門

主として千代田小川町クロスタビル (東京都千代田区) の一部を賃貸しているものであります。

(4) 生産および仕入実績

当連結会計年度の生産および仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比 (%)
ダイレクトメール部門 (千円)	17,269,846	115.9
セールスプロモーション部門 (千円)	925,026	103.1
イベント部門 (千円)	681,020	101.1
賃貸部門 (千円)	39,278	94.4
その他 (千円)	8,566	77.0
合計 (千円)	18,923,738	114.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(5) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比 (%)
ダイレクトメール部門 (千円)	19,207,860	114.1
セールスプロモーション部門 (千円)	1,092,619	98.2
イベント部門 (千円)	708,186	102.2
賃貸部門 (千円)	73,988	117.6
その他 (千円)	26,341	78.1
合計 (千円)	21,108,997	112.6

(注) 1. 受注につきましては、受注後、短期間に業務完了し納品されるため、販売実績のみ記載しております。

2. 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社ジャパネットたかた	1,998,380	10.7	2,737,325	13.0

3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社は、クライアント企業と生産者の“ダイレクトコミュニケーション”を事業領域として、DM、SP、イベントなどのリアル分野の販促サービスを提供してまいりました。今後はこれを基盤としつつ、ウェブ分野を含めたトータルサポートを提供することで、“リアルとウェブの好循環”を作り、クロスメディア時代の“企業と生活者のよい関係づくり”に一層の貢献を果たしてまいります。また、次なる戦略として通販市場の拡大などで重要性の高まる物流分野のサービスを強化します。これにより、販促サービスによりクライアントの事業拡大に貢献する一方で、事業拡大に伴う業務量や物量の増加に対処する物流サービスを提供し、“販促と物流の好循環”による顧客企業とのWin-Winを作っていくユニークなポジショニングをとることで継続的な成長を目指します。

前述の中長期的な経営戦略の推進にあたり、対処すべき課題として以下を設定しております。

(1) 利益改善

内製で運用する各種生産リソースの強みを活かしてコストを低減させ利益を確保します。特に、新規物流サービスにおいては、作業手順の標準化と作業員の人的スキルアップによる効率向上と、最新のマテハン機器と倉庫管理システムを活用した技術的な面からの作業および保管の大幅な効率化を合わせて実施し、これらをもってコスト低減による利益改善を果たしていきます。

(2) 物流事業の拡大

拡大傾向にあるEC（インターネット通販）市場に着目するとともに、当社の優位性（ロジスティクスセンター、梱包発送作業・事務局ノウハウ、配送料金など）を活かした物流事業を拡大し、DMに次ぐ新たな収益の柱として育成していきます。このため、川島ロジスティクスセンターの活用度を高めるとともに、新規物流案件の継続的獲得に取り組めます。また、荷主である顧客企業に対して、DMやSP、イベント、Webなど他のマーケティングサービスを提供することで、事業間シナジー創出を図るとともに、さらなる物量の増加を促進します。

(3) マーケティングサービスの強化

顧客データ分析やオファー&クリエイティブのマーケティング強化により費用対効果の高いダイレクトマーケティングを実現させることで、価格競争に陥らないための差別化を図ります。特に、顧客との関係性強化を重視する顧客企業の動向から、DMが利用されることの多いCRM分野のマーケティングに注力することで主力でもある既存サービスの付加価値を高めていきます。

(4) Web・モバイルマーケティングのサービス開発

ダイレクトマーケティングと親和性の高いWebやモバイルを活用したマーケティングを支援し、既存事業であるDM・SP・イベントとのクロスメディア化（ひとつの情報を異なる複数のメディアで表現すること）を図ります。このことで、顧客企業のマーケティング戦略に広範囲から関与することとなり、施策の成果を高め、競合他社との差別化や顧客企業との長期的な関係構築を目指していきます。

(5) マネジメントシステムの継続的改善

個人情報の取り扱いに対する社会の意識が引き続き高いレベルにあることに対して、JISQ15001（プライバシーマーク）およびISO27001（ISMS）のマネジメントシステムを運用することで、個人情報や機密情報の適正な取り扱いを維持し継続的な改善を図っていきます。

また、新たに認証取得したISO9001（品質管理）のマネジメントシステムにより、顧客企業のニーズを的確に捉えたサービス品質を継続的に維持・向上していきます。これらの3つのマネジメントシステムにより、情報セキュリティと品質の両面から顧客企業に安心して選んでいただけるサービスを提供し続けます。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響をおよぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社、および当社の子会社）が判断したものであります。

(1) 個人情報の管理について

当社の有するリスクに関して、最も考慮すべき課題は、受託業務に伴う個人情報の管理があげられます。

当社業務処理における個人情報は、ダイレクトメール部門においては、顧客のデータベースに基づいて配送可能な状態にデータを変換した後、宛名処理を行い使用しております。また、セールスプロモーション部門では、顧客のデータベースに基づいてアウトバウンドコールをするほか、顧客の依頼によりインバウンドコール・パソコン・携帯電話・自動音声応答装置・ファクシミリなどを通して個人情報を取得することがあります。イベント部門でも、チケット販売で申し込み受付作業を通して個人情報を取得することがあります。

これら個人情報の運用については、「個人情報の保護に関する法律」をはじめ、JISQ15001、JISQ27001、経済産業省や日本ダイレクト・メール協会制定のガイドライン等に則って厳正に運用するとともに、実施状況を定期的に見直し改善しております。

個別の具体的なセキュリティについては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」で既に記載したとおり、現時点で採りうる最高レベルの施策を実施するなど、管理に十分留意しており、現在まで顧客情報流出による問題は発生していませんが、今後何らかの事情により流出などの問題が発生した場合は、当社への損害賠償請求や信用の低下により、当社の経営成績および今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

(2) 業績の変動要因について

当社は、ダイレクトメール部門による売上が全体の約9割を占めております。当社におけるダイレクトメールは、公共サービスにおける各種通知や企業からその顧客に対する業務通信等に利用されるとともに、Webマーケティングとの組み合わせによる利用が図られていますが、将来において顧客企業のプロモーション手法の変化により、場合によっては当社の経営成績および今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

(3) 人材の確保および育成について

当社が行う顧客企業のマーケティング活動を支援する事業の遂行においては、人材に依拠する部分が多く、有能な人材の確保や育成を行うことが重要となっております。これに対して当社は計画的な採用を実施することで人材の確保を図るとともに、社内研修制度を整備し従業員のキャリア形成を支援することで従業員の能力向上を図っております。しかしながら、必要とする人材の確保や育成ができない場合には、当社の経営成績および事業展開に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社、および当社の子会社）が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成にあたりまして、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、賞与引当金、退職給付に係る負債および法人税等であり、継続して評価を行っております。

なお、見積りおよび判断・評価については、過去実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

①資産の状況

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて主に現金及び預金が1億80百万円、売上債権が3億99百万円それぞれ減少しましたが、仕掛品が5億8百万円、信託受益権が85百万円それぞれ増加したことなどにより、全体として57億78百万円（前連結会計年度末比21百万円増）となりました。

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて主に差入保証金・敷金が40百万円増加しましたが、減価償却費の計上等で有形固定資産、無形固定資産および投資不動産が1億34百万円、保有株式の時価下落などで投資有価証券が88百万円それぞれ減少したことにより、全体として79億28百万円（同1億83百万円減）となりました。

当連結会計年度末の繰延資産は、社債発行費が2百万円（同3百万円減）となりました。

その結果、資産合計では、137億10百万円（同1億64百万円減）となりました。

②負債の状況

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて主に未払金が1億82百万円、未払消費税が1億21百万円それぞれ減少したことなどにより、全体として29億14百万円（同3億87百万円減）となりました。

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて主に長期借入金が1億68百万円減少したことなどにより、全体として16億6百万円（同1億88百万円減）となりました。

その結果、負債合計では、45億21百万円（同5億76百万円減）となりました。

③純資産の状況

当連結会計年度末の純資産は、主に利益剰余金では親会社株主に帰属する当期純利益6億87百万円の計上と配当87百万円を支払ったことにより、差し引きで前連結会計年度末に比べて6億円の増加となりました。そのほか株式市場等の下落を受けてその他有価証券評価差額金が57百万円、退職給付に係る調整累計額が1億33百万円それぞれ減少したことにより、全体として91億89百万円（同4億11百万円増）となりました。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高はダイレクトメール部門の受注が堅調に推移したことなどにより211億8百万円（前年同期比12.6%増）となりました。連結営業利益は、10億46百万円（同3.5%減）となりました。連結経常利益は、営業外収益が27百万円（同1.1%減）、営業外費用が43百万円（同12.5%減）となった結果、10億30百万円（同3.0%減）となりました。この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は6億87百万円（同4.7%増）となりました。

(営業損益の分析)

当連結会計年度の連結ベースの売上高は、前年同期に比べて23億68百万円増の211億8百万円となりました。これは主に、市場が拡大する通信販売分野を中心としたDM受注の増加によるものです。通信販売では、顧客に対して繰り返し販売することで収益を上げていくという構造があります。このためネットショップを含めてDMを利用した販売促進策が活性化する傾向が見られました。一方、物流事業の貢献は限定的でした。これは、定期大型案件の受注に注力していることから、その分商談に時間を要する傾向があるためです。このため受注成果につきましては次期に現れると考えております。

売上原価は、前年同期に比べて23億99百万円増の189億23百万円となりました。売上原価率は全体で1.5ポイント上昇しました。これは、発送通数の規模が大きく売上全体に占める送料代金の割合が高い案件の増加によるものです。

これらの結果、売上総利益は前年同期比31百万円減の21億85百万円になりました。一方、販売費及び一般管理費では、前年同期比7百万円増の11億38百万円になり、結果として営業利益は前年同期比38百万円減の10億46百万円になりました。

(営業外損益の分析)

営業外収益は前年同期に比べて微減の27百万円になりました。

営業外費用は前年同期比6百万円減の43百万円になりました。これは主に、支払利息が前年同期比9百万円減少したことによるものであります。

特別利益は前年同期比20百万円減の936千円となりました。これは前期にあった投資有価証券の償還益21百万円がなくなったことによるものであります。

特別損失は前年同期比28百万円減の2百万円になりました。これは前期にあった投資有価証券評価損30百万円がなくなったことによるものであります。

なお、セグメント別の業績の分析は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」の項目をご参照ください。

(4) 資本の財源および資金の流動性

・キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」の項目をご参照ください。

・資金需要

平成29年3月期においては、「第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画 (1) 重要な設備の新設」に記載している計画のほか特記すべき事項はありません。

(5) 経営戦略および今後の方針

当社は、クライアント企業と生活者の“ダイレクトコミュニケーション”を事業領域として、DM、SP、イベントなどのリアル分野の販促サービスを提供してまいりました。今後はこれを基盤としつつ、ウェブ分野を含めたトータルサポートを提供することで、“リアルとウェブの好循環”を作り、クロスメディア時代の“企業と生活者のよい関係づくり”に一層の貢献を果たしてまいります。また、次なる戦略として通販市場の拡大などで重要性の高まる物流分野のサービスを強化します。これにより、販促サービスによりクライアントの事業拡大に貢献する一方で、事業拡大に伴う業務量や物量の増加に対処する物流サービスを提供し、“販促と物流の好循環”による顧客企業とのWin-Winを作っていけるユニークなポジショニングをとることで継続的な成長を目指します。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社、および当社の子会社）は、顧客ニーズの多様化、高度化、複雑化や受注競争の激化、さらに最近のIT革新に対処するための設備投資を行っております。当連結会計年度の設備投資（有形固定資産受入ベース数値、金額には消費税等を含まない。）の内訳は次のとおりであります。

	当連結会計年度（千円）	前年同期比（％）
ダイレクトメール部門	416,913	164.3
セールスプロモーション部門	1,067	280.2
イベント部門	—	—
賃貸部門	—	—
報告セグメント計	417,981	163.8
その他	—	—
計	417,981	163.8
消去または全社	—	—
合計	417,981	145.5

当連結会計年度における設備投資は、主にダイレクトメール部門に投資したマーリング機器および川島ロジスティクスセンター（埼玉県比企郡川島町）内の造作や物流業務に必要な機器類であります。これらのうち、マーリング機器につきましては、主に業務センター（埼玉県さいたま市桜区）に投資したもので、品質の向上と更新需要を目的としたものであります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都千代田区)	DM部門 S P部門 イベント部門 全社業務	業務施設	482,412	14,585	475,869 (135)	38,160	6,288	1,017,315	99 [5]
賃貸不動産 (東京都千代田区)	賃貸部門	賃貸施設	438,988	9,605	439,263 (118)	—	—	887,857	1 [—]
業務センター (埼玉県さいたま市桜区)	DM部門 S P部門	業務施設	1,245,019	423,787	1,897,350 (12,451)	58,012	25,169	3,649,338	147 [275]
浦和ロジスティクスセン ター (埼玉県さいたま市桜区)	DM部門	業務施設	541,526	1,491	注4	—	679	543,696	7 [26]
川島ロジスティクスセン ター (埼玉県比企郡川島町)	DM部門	業務施設	43,324	51,191	—	—	26,825	121,341	20 [24]
大阪支社 (大阪市旭区)	DM部門 S P部門 イベント部門 全社業務	業務施設	133,424	12,573	338,759 (1,406)	—	1,671	486,430	27 [34]

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 提出会社の業務センター中には、東京ラインプリンタ印刷㈱に貸与中の建物及び構築物39,531千円、東京リスマチック㈱に貸与中の建物及び構築物22,793千円をそれぞれ含んでおります。

3. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。

4. 業務センターの敷地内にあるため、業務センター土地に一括表記しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定にあたっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 業務センター	埼玉県 さいたま市 桜区	全社	情報システム 関連機器	19,500	—	自己資金	平成 28. 5	平成 28. 6	更新需要
同上	同上	DM部門	データ加工 関連機器	20,000	—	自己資金	平成 28. 10	平成 28. 10	更新需要
同上	同上	DM部門	データプリン ティング 関連機器	81,500	—	自己資金	平成 28. 4	平成 28. 6	更新需要
同上	同上	DM部門	メーリング 関連機器	45,000	—	自己資金	平成 28. 9	平成 28. 9	更新需要
同上	同上	DM部門	メーリング 関連検査 装置	42,430	—	自己資金	平成 28. 4	平成 28. 9	品質向上
同上	同上	S P部門	テレマーケテ ィング 関連機器	34,000	—	自己資金	平成 28. 5	平成 28. 12	更新需要
当社 川島ロジス ティクスセ ンター	埼玉県 比企郡 川島町	DM部門	ロジスティク ス関連機器	34,000	—	自己資金	平成 28. 4	平成 28. 8	品質向上

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記のほかに「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象) 重要な設備投資」に記載のとおり、新物流センター(仮称)の建設用地を取得する予定です。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,600,000
計	26,600,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,262,020	7,262,020	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	7,262,020	7,262,020	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金残高 (千円)
平成16年4月1日 (注)	—	7,262,020	—	1,092,601	24,520	1,468,215

(注) 株式会社ティーディーエムとの合併による資本準備金の増加であります。合併比率は該当ありません。

(6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府および 地方公共団 体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	7	13	25	9	2	1,223	1,279	—
所有株式数 (単元)	—	5,196	2,642	4,392	3,877	8	56,493	72,608	1,220
所有株式数 の割合 (%)	—	7.16	3.64	6.05	5.34	0.01	77.80	100	—

(注) 自己株式1,438,859株は、「個人その他」に14,388単元および「単元未満株式の状況」に59株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
山本 克彦	東京都国立市	1,125	15.49
山本 百合子	東京都武蔵野市	285	3.92
凸版印刷株式会社	東京都台東区台東1-5-1	250	3.44
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	242	3.33
内藤 征吾	東京都千代田区	201	2.77
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG(FE-AC)(常任代理人 株 式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM	200	2.76
ディーエムエス従業員持株会	東京都千代田区神田小川町1-11	181	2.49
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK (東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒ ルズ森タワー)	158	2.18
角田 浩章	東京都墨田区	140	1.92
山本 圭介	東京都武蔵野市	128	1.76
計	—	2,913	40.12

(注) 上記のほか、自己株式が1,438千株あります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,438,800	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 5,822,000	58,220	—
単元未満株式	普通株式 1,220	—	—
発行済株式総数	7,262,020	—	—
総株主の議決権	—	58,220	—

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有株 式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の割 合 (%)
株式会社ディーエムエス	東京都千代田区神田 小川町一丁目11番地	1,438,800	—	1,438,800	19.81
計	—	1,438,800	—	1,438,800	19.81

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	48	36,768
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	1,438,859	—	1,438,859	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題のひとつと認識し、経営基盤の強化を図りながら安定配当を維持することを基本方針としております。配当金の検討に際しては、純資産配当率や配当性向、さらには経営成績も加味したうえで、総合的に判断しております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり15円の配当を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の純資産配当率は1.0%、配当性向は12.8%になります。

内部留保資金につきましては、企業体質の強化および設備投資など、今後の事業展開に備えるとともに長期安定的な成長と強固な収益基盤を構築するため、一定レベルの自己資本比率を維持していく必要があると考え、継続的な積み増しを図ってまいります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行なうことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年6月28日 定時株主総会決議	87,347	15.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	420	803	1,900	865	1,010
最低(円)	322	360	524	669	595

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	平成27年11月	平成27年12月	平成28年1月	平成28年2月	平成28年3月
最高(円)	760	770	804	776	731	683
最低(円)	633	710	735	686	595	645

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) におけるものです。

5 【役員 の 状 況】

男性 7名 女性 一名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	管理本部長	山本 克彦	昭和44年3月11日生	平成3年3月 成蹊大学経済学部卒業 平成6年6月 米国ボストン大学経営学部大学院修了 平成7年4月 (株)第一勧業銀行入社 平成10年6月 (株)第一勧業銀行退社 平成10年7月 当社入社 平成12年5月 社長室長 平成12年6月 当社取締役就任 平成13年2月 プロモーション本部長委嘱 平成13年4月 当社代表取締役社長就任 (現任) 営業本部長兼任 平成13年5月 (株)デック取締役就任 平成14年5月 (株)トッパン・ダイレクト・ メール・センター取締役就任 平成14年5月 東京セールス・プロデュース(株) 取締役就任 平成16年4月 東京セールス・プロデュース(株) 代表取締役社長就任 (現任) 平成18年5月 (株)デック代表取締役会長就任 平成20年6月 管理本部長委嘱 (現任)	(注)3	1,125
取締役	コミュニケーション部門担当	甲斐 良一	昭和31年10月24日生	昭和54年3月 成蹊大学文学部卒業 昭和54年3月 当社入社 平成16年4月 第三営業部長 平成18年4月 第二営業部長 平成18年7月 営業副本部長兼第二営業部長 平成19年4月 営業副本部長兼第三営業部長 平成20年4月 大阪副支社長兼大阪営業部長 平成22年4月 市場開発部長 平成23年4月 第一営業統括部長兼市場開発部長 平成24年4月 コミュニケーション部門担当兼第一営業統括部長兼市場開発部長兼営業推進部長 平成25年4月 コミュニケーション部門担当兼営業推進部長 (現任) 平成25年6月 当社取締役就任 (現任)	(注)3	16
取締役	オペレーション部門担当	篠原 清佳	昭和29年11月30日生	昭和54年3月 創価大学文学部卒業 昭和54年3月 信水貿易株式会社入社 昭和56年5月 信水貿易株式会社退社 昭和58年8月 当社入社 平成23年4月 第四オペレーション統括部長 平成24年4月 オペレーション部門担当兼第三オペレーション統括部長 平成25年6月 当社取締役就任 (現任) 平成28年4月 オペレーション部門担当 (現任)	(注)3	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	大阪支社長	坂本 清志	昭和31年1月16日生	昭和54年3月 専修大学商学部卒業 昭和54年3月 当社入社 平成21年4月 セールスプロモーション部長 平成23年4月 セールスプロモーション統括部長兼セールスプロモーション部長 平成26年4月 セールスプロモーション統括部長 平成27年6月 大阪支社副支社長兼大阪営業部長 平成27年6月 大阪支社長兼大阪管理部長兼大阪営業部長 平成27年7月 執行役員大阪支社長兼大阪管理部長兼大阪営業部長 (現任) 平成28年6月 当社取締役就任 (現任)	(注)3	10
取締役 (監査等委員)		丸山 丹丈	昭和27年4月4日生	昭和51年3月 明治学院大学社会学部卒業 昭和51年3月 当社入社 平成17年4月 システムソリューション部長 平成18年4月 CRM推進一部兼カスタマーオペレーショングループ長兼カスタマーコンタクトグループ長兼業務本部総務部個人情報保護推進室部長 平成19年4月 CRM推進一部兼CRMディレクターグループ長兼CRMオペレーションセンター長部長 平成20年4月 CRMソリューション部長 平成21年4月 営業推進部長兼CRMソリューション部長 平成23年2月 監査室長 平成27年6月 当社取締役 (監査等委員) 就任 (現任)	(注)4	4
取締役 (監査等委員)		梶谷 篤	昭和43年7月1日生	平成5年3月 早稲田大学政治経済学部卒業 平成12年4月 弁護士登録 平成12年4月 梶谷総合法律事務所入所(現任) 平成16年6月 当社監査役就任 平成27年6月 当社取締役 (監査等委員) 就任 (現任)	(注)4	-
取締役 (監査等委員)		岡 徹	昭和14年10月4日生	昭和48年1月 タイム・インコーポレイテッド日本支社ダイレクトマーケティング本部長 昭和53年1月 株式会社日本リーダーズダイジェスト出版事業本部長・ダイレクトマーケティング本部長 昭和58年1月 アメリカンエクスプレスインターナショナル日本支社ダイレクトマーケティングディレクター 昭和62年1月 シティコープ・シティバンク日本支社副頭取 平成3年2月 ダイレクトマーケティングジャパン株式会社設立 同社代表取締役社長就任 (現任) 平成23年6月 当社監査役就任 平成27年6月 当社取締役 (監査等委員) 就任 (現任)	(注)4	-
計						1,168

- (注) 1. 梶谷篤、岡徹の両名は、社外取締役であります。
2. 当社の監査等委員会については次のとおりであります。
- 委員長 丸山丹丈、委員 梶谷篤、委員 岡徹
- なお、丸山丹丈は、常勤の監査等委員であります。常勤の監査等委員を選定している理由は、情報収集その他監査の実効性を高め、監査・監督機能を強化するためであります。
3. 平成28年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成27年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は6名で、コミュニケーション部門甲斐良一、オペレーション部門篠原清佳、第三営業統括部長上林晋、第一オペレーション統括部長金沢潤、第二オペレーション統括部長沖真典、大阪支社長坂本清志で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

イ. 取締役および取締役会

有価証券報告書提出日現在、監査等委員である取締役以外の取締役は4名であります。定例の取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じ臨時取締役会を随時開催しております。経営方針を決定するとともに重要事項の報告を受けております。

ロ. 監査等委員および監査等委員会

当社の監査等委員である取締役は3名（常勤1名、非常勤2名）であり、うち2名が社外取締役であります。監査等委員会は公正、客観的な監査・監督を行うことを目的に原則3ヶ月に1回開催しております。また、取締役会に出席し、監査等委員以外の取締役の職務執行を監督するとともに、会計監査人との相互連携により、監査の実効性の充実に努めております。

ハ. 経営会議

経営会議は、取締役会の決定や方針を各部門に指示し具体策を立案するなど、通常事項については迅速かつ適切な業務執行を行い、重要事項や異例事項については取締役会に報告し、その指示を得る体制を整えております。

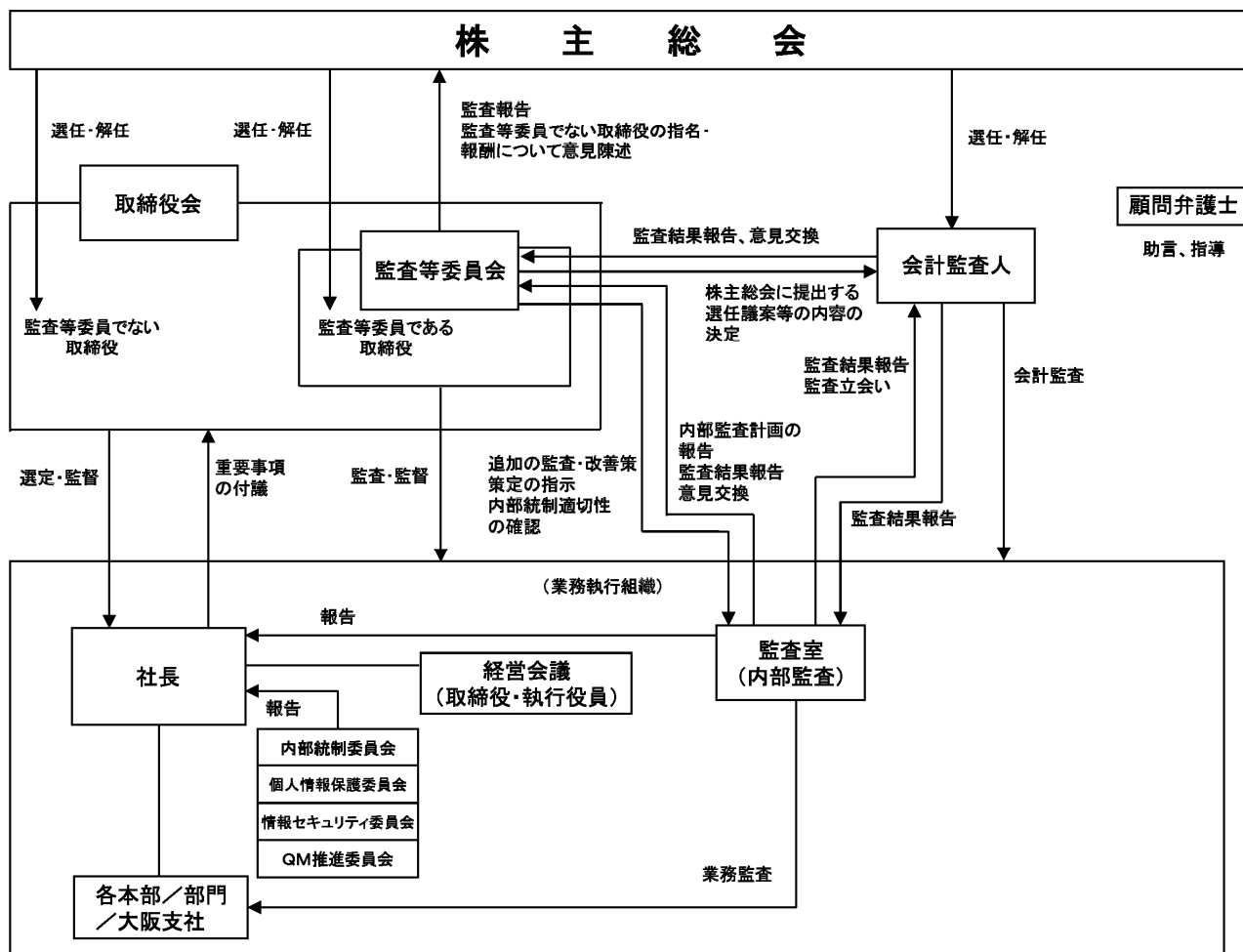
ニ. 監査室

監査室は、取締役（監査等委員）の職務を補助する組織として設置し、監査等委員会監査を補助するほか、独自の内部監査を行い、取締役（監査等委員）に報告し相互連携を図る体制を整えております。

・当該体制を採用する理由

当社は、取締役会、監査等委員会、コンプライアンス担当、監査室および会計監査人ならびに顧問弁護士と連携を持ちながら、業務の意思決定とリスク管理、コンプライアンスの徹底および内部統制の強化を図るため、現在の体制を採用しております。

当社のコーポレート・ガバナンスの体制は下記のとおりであります。（平成28年6月28日現在）



- ・内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システム構築の基本方針を平成27年7月14日の取締役会で決議し、同方針に基づき、業務の適正を確保するための体制の充実を図っております。また、「内部統制基本方針書」のもと内部統制委員会を設置し、内部統制の整備および運用にあたらせております。

- ・子会社の業務の適正を確保するための体制

当社の役職員等が子会社の取締役に就くことにより、当社が子会社の業務の適正性を監視できる体制をとっており、法改正対応の動向や対応の検討、業務の効率化に資する対処事例の水平展開を進めております。子会社の日常取引についても当社の経理部が担当しており、その結果について毎月当社の取締役会に財務状況および経営成績を報告のうえ管理監督を受けております。また、当社監査室による子会社の内部監査を年2回実施し、監査結果を当社の代表取締役社長に報告することで子会社の統制を図っております。

- ・リスク管理体制の整備の状況

当社は取締役会で決議した「リスク管理規程」に基づき、当社の持続的な発展を阻害する要因をリスクとして識別し、適切な対応を行うことを確実にする体制を整えております。また、リスクマネジメントの最重要項目である個人情報保護法を徹底するため、個人情報保護委員会および情報セキュリティ委員会を設置するとともに、顧客の要求や期待するサービスを一貫して提供していくため、QM推進委員会を設置しております。

- ・責任限定契約の内容の概要

当社と非業務執行取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該非業務執行取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

- ・その他の状況

当社は梶谷総合法律事務所と顧問契約を締結しており、必要に応じ法律問題全般について助言と指導を受けております。

② 内部監査および監査等委員会監査の状況

- ・内部監査について

経営目的に照らして、一般業務の活動と制度を公正な立場で評価・指摘・指導する機能をもつ社長直属の監査室を設け、専任担当2名で原則月1回以上実施しております。監査室は、その結果を社長に報告するとともに、部長クラス以上の幹部会議においても報告しております。

- ・監査等委員会監査について

監査等委員会は、原則3ヶ月に1回以上開催し、3名以上で構成されております。会計監査および業務監査に際して、公正な監査を行う体制を整えております。取締役（監査等委員）は、監査室や会計監査人に対しても監査報告を求めるなど、情報の共有化と連携強化を図り、監査機能のさらなる充実に取り組んでおります。

- ・監査等委員会監査、内部監査、会計監査人監査の相互連携

当社は、監査等委員会監査、内部監査、会計監査人監査それぞれの実効性を高め、かつ全体としての監査の質的向上を図るため、各監査間での監査結果の報告、意見交換、監査立会いなど緊密な相互連携の強化に努めており、内部統制委員会、経理部門とも連携しております。

③ 社外取締役

イ. 当社における社外取締役の企業統治において果たす機能および役割

当社は、専門的な知識や経験、能力等を当社取締役会の監督機能の強化によるコーポレート・ガバナンスの一層の充実に活かしていただくことを目的に社外取締役（監査等委員）を2名選任しております。当該社外取締役と当社との利害関係はありません。

取締役会に原則出席し、公正にして中立な立場から経営の監督チェック機能の役割を果たすとともに、取締役会の議案について議決権を行使いたします。

ロ. 社外取締役の選任状況に関する考え方

当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準または方針として明確に定めたものはありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

また、社外取締役2名は、経営の監視機能を果たすにあたり幅広い経験と知識を有していると考えております。

④ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	45,720	41,250	—	—	4,470	4
取締役(監査等委員) (社外監査役を除く。)	3,980	3,600	—	—	380	1
監査役(社外監査役を除く。)	1,723	1,453	—	—	270	1
社外役員	3,668	3,408	—	—	260	2

(注) 当社は、平成27年6月25日付で監査役設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。

ロ. 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

当社は役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

⑤ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

15銘柄 496,346千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
損保ジャパン日本興亜ホールディングス(株)	33,750	126,056	取引先との関係を維持する為
ヒューリック(株)	60,000	81,060	取引先との関係を維持する為
ANAホールディングス(株)	222,000	71,439	取引先との関係を維持する為
(株)高島屋	55,000	64,955	取引先との関係を維持する為
凸版印刷(株)	53,000	49,078	取引先との関係を維持する為
(株)三井住友フィナンシャルグループ	8,300	38,192	取引先との関係を維持する為
高千穂交易(株)	36,000	36,576	取引先との関係を維持する為
(株)みずほフィナンシャルグループ	166,800	35,211	取引先との関係を維持する為
(株)アサツーディ・ケイ	6,600	21,615	取引先との関係を維持する為
三浦印刷(株)	124,000	15,376	取引先との関係を維持する為
(株)滋賀銀行	20,000	12,000	取引先との関係を維持する為
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	11,700	8,701	取引先との関係を維持する為
図書印刷(株)	9,900	3,346	取引先との関係を維持する為

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
損保ジャパン日本興亜ホールディングス(株)	33,750	107,595	取引先との関係を維持する為
ANAホールディングス(株)	222,000	70,396	取引先との関係を維持する為
ヒューリック(株)	60,000	64,560	取引先との関係を維持する為
(株)高島屋	55,000	51,755	取引先との関係を維持する為
凸版印刷(株)	53,000	50,032	取引先との関係を維持する為
高千穂交易(株)	36,000	32,724	取引先との関係を維持する為
(株)三井住友フィナンシャルグループ	8,300	28,319	取引先との関係を維持する為
(株)みずほフィナンシャルグループ	166,800	28,039	取引先との関係を維持する為
(株)アサツーディ・ケイ	6,600	19,126	取引先との関係を維持する為
三浦印刷(株)	124,000	13,640	取引先との関係を維持する為
(株)滋賀銀行	20,000	9,480	取引先との関係を維持する為
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	11,700	6,101	取引先との関係を維持する為
図書印刷(株)	9,900	5,425	取引先との関係を維持する為

⑥ 会計監査の状況

当社は新日本有限責任監査法人と監査契約を結び、会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名は以下のとおりとなっております。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員	大竹 栄	新日本有限責任監査法人
業務執行社員	齊藤 直人	

(注) 1. 継続監査年数につきましては、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2. 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他2名であります。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

このうち、平成27年6月25日開催の定時株主総会において、監査等委員である取締役は5名以内とする定款変更の決議をしております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑨ 取締役の責任の免除

- ・ 取締役（業務執行取締役または支配人その他の使用人であるもの）の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

- ・ 取締役（業務執行取締役または支配人その他の使用人であるものを除く）の責任免除

当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役（業務執行取締役または支配人その他の使用人であるものを除く。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑪ 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

⑫ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
提出会社	16,800	—	16,800	—
連結子会社	—	—	—	—
計	16,800	—	16,800	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

新日本有限責任監査法人から提示された監査計画について、その監査日数、監査内容および会社の規模等を勘案のうえ、適宜判断しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表および事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するため、監査法人との緊密な連携に加え、開示支援専門会社からの情報収集、各種セミナーへの参加および会計専門誌の購読等の取組みにより、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,604,651	1,424,492
受取手形及び売掛金	3,478,357	3,079,288
仕掛品	338,543	847,107
立替郵送料	67,838	70,814
繰延税金資産	113,374	106,917
その他	184,622	276,151
貸倒引当金	△30,003	△25,773
流動資産合計	5,757,383	5,778,997
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,527,307	4,573,124
減価償却累計額	△1,965,372	△2,103,146
建物及び構築物 (純額)	※1 2,561,935	※1 2,469,977
機械装置及び運搬具	3,140,734	3,368,629
減価償却累計額	△2,778,963	△2,864,870
機械装置及び運搬具 (純額)	361,770	503,759
土地	※1, ※2 2,830,100	※1, ※2 2,830,100
建設仮勘定	109,409	16,185
リース資産	300,011	299,768
減価償却累計額	△185,059	△221,957
リース資産 (純額)	114,951	77,811
その他	348,443	344,154
減価償却累計額	△263,547	△281,818
その他 (純額)	84,896	62,336
有形固定資産合計	6,063,063	5,960,170
無形固定資産	57,478	49,643
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 675,604	※1 586,766
投資不動産	1,053,833	1,053,833
減価償却累計額	△142,244	△165,975
投資不動産 (純額)	※1 911,588	※1 887,857
その他	404,528	454,981
貸倒引当金	—	△10,610
投資その他の資産合計	1,991,721	1,918,994
固定資産合計	8,112,263	7,928,809
繰延資産		
社債発行費	6,025	2,898
繰延資産合計	6,025	2,898
資産合計	13,875,672	13,710,705

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,650,987	1,625,102
1年内償還予定の社債	90,150	65,150
短期借入金	※1 358,550	※1 204,550
リース債務	46,999	42,788
未払法人税等	176,773	214,114
賞与引当金	216,819	214,909
その他	761,730	548,198
流動負債合計	3,302,011	2,914,812
固定負債		
社債	342,250	277,100
長期借入金	※1 1,020,300	※1 851,500
リース債務	103,297	60,452
繰延税金負債	184,619	88,614
退職給付に係る負債	24,875	218,894
役員退職慰労引当金	59,750	50,030
再評価に係る繰延税金負債	※2 19,357	※2 18,327
その他	41,156	41,758
固定負債合計	1,795,606	1,606,677
負債合計	5,097,617	4,521,490
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,092,601	1,092,601
資本剰余金	1,468,215	1,468,215
利益剰余金	7,327,114	7,927,690
自己株式	△582,756	△582,792
株主資本合計	9,305,174	9,905,714
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	219,741	162,405
土地再評価差額金	※2 △815,417	※2 △814,388
退職給付に係る調整累計額	68,556	△64,516
その他の包括利益累計額合計	△527,119	△716,499
純資産合計	8,778,054	9,189,215
負債純資産合計	13,875,672	13,710,705

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	18,740,928	21,108,997
売上原価	16,524,631	18,923,738
売上総利益	2,216,297	2,185,258
販売費及び一般管理費	※ 1,131,247	※ 1,138,351
営業利益	1,085,049	1,046,907
営業外収益		
受取利息	1,875	1,488
受取配当金	12,509	12,218
雑収入	12,985	13,357
営業外収益合計	27,370	27,065
営業外費用		
支払利息	46,941	37,457
その他	3,155	6,382
営業外費用合計	50,097	43,839
経常利益	1,062,322	1,030,132
特別利益		
固定資産売却益	46	—
投資有価証券償還益	21,545	—
投資有価証券売却益	—	936
特別利益合計	21,591	936
特別損失		
固定資産除却損	516	2,483
固定資産売却損	550	15
投資有価証券評価損	30,348	—
特別損失合計	31,415	2,499
税金等調整前当期純利益	1,052,498	1,028,569
法人税、住民税及び事業税	376,600	337,500
法人税等調整額	18,956	3,144
法人税等合計	395,556	340,644
当期純利益	656,941	687,924
親会社株主に帰属する当期純利益	656,941	687,924

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	656,941	687,924
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	56,476	△57,335
土地再評価差額金	1,975	1,029
退職給付に係る調整額	71,441	△133,072
その他の包括利益合計	※ 129,893	※ △189,379
包括利益	786,835	498,545
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	786,835	498,545
非支配株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,092,601	1,468,215	6,600,988	△582,723	8,579,080
会計方針の変更による累積的影響額			156,532		156,532
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,092,601	1,468,215	6,757,520	△582,723	8,735,613
当期変動額					
剰余金の配当			△87,348		△87,348
親会社株主に帰属する当期純利益			656,941		656,941
自己株式の取得				△32	△32
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	569,593	△32	569,560
当期末残高	1,092,601	1,468,215	7,327,114	△582,756	9,305,174

	その他の包括利益 累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	163,264	△817,392	△2,885	△657,013	7,922,067
会計方針の変更による累積的影響額				—	156,532
会計方針の変更を反映した当期首残高	163,264	△817,392	△2,885	△657,013	8,078,600
当期変動額					
剰余金の配当					△87,348
親会社株主に帰属する当期純利益					656,941
自己株式の取得					△32
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56,476	1,975	71,441	129,893	129,893
当期変動額合計	56,476	1,975	71,441	129,893	699,454
当期末残高	219,741	△815,417	68,556	△527,119	8,778,054

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,092,601	1,468,215	7,327,114	△582,756	9,305,174
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,092,601	1,468,215	7,327,114	△582,756	9,305,174
当期変動額					
剰余金の配当			△87,348		△87,348
親会社株主に帰属する当期純利益			687,924		687,924
自己株式の取得				△36	△36
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	600,576	△36	600,539
当期末残高	1,092,601	1,468,215	7,927,690	△582,792	9,905,714

	その他の包括利益 累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	219,741	△815,417	68,556	△527,119	8,778,054
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	219,741	△815,417	68,556	△527,119	8,778,054
当期変動額					
剰余金の配当					△87,348
親会社株主に帰属する当期純利益					687,924
自己株式の取得					△36
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△57,335	1,029	△133,072	△189,379	△189,379
当期変動額合計	△57,335	1,029	△133,072	△189,379	411,160
当期末残高	162,405	△814,388	△64,516	△716,499	9,189,215

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,052,498	1,028,569
減価償却費	394,705	457,650
社債発行費償却	3,126	3,126
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	13,417	△295
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7,700	△9,720
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,302	△1,910
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,712	6,380
受取利息及び受取配当金	△14,385	△13,707
支払利息	46,941	37,457
投資有価証券評価損益 (△は益)	30,348	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	503	15
固定資産除却損	516	2,483
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△936
投資有価証券償還損益 (△は益)	△21,545	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△183,620	386,512
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△173,285	△508,564
立替郵送料の増減額 (△は増加)	23,946	△2,971
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△7,033	△97,240
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	2,078	△8,089
仕入債務の増減額 (△は減少)	216,344	△25,885
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	176,160	△36,755
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	—	17,349
その他	△1,222	7,159
小計	1,571,785	1,240,628
利息及び配当金の受取額	14,385	13,707
利息の支払額	△46,641	△37,166
保険金の受取額	—	8,497
法人税等の支払額	△473,955	△311,599
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,065,573	914,069
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	10,000	—
有形固定資産の取得による支出	△292,172	△495,262
有形固定資産の売却による収入	1,481	1
投資有価証券の取得による支出	—	△4,340
投資有価証券の償還による収入	50,000	—
投資有価証券の売却による収入	—	5,326
貸付けによる支出	△1,000	—
貸付金の回収による収入	1,517	828
差入保証金の差入による支出	△258,433	△44,839
その他	△9,259	△8,501
投資活動によるキャッシュ・フロー	△497,867	△546,788

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△60,250	△64,000
リース債務の返済による支出	△43,285	△47,056
長期借入金の返済による支出	△285,945	△258,800
社債の償還による支出	△90,150	△90,150
自己株式の取得による支出	△32	△36
配当金の支払額	△87,037	△87,395
財務活動によるキャッシュ・フロー	△566,700	△547,439
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,006	△180,159
現金及び現金同等物の期首残高	1,455,645	1,456,651
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,456,651	※ 1,276,492

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 1社
主要な連結子会社の名称
東京セールス・プロデュース㈱

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ

時価法によっております。

③ たな卸資産

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定して
おります。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)によって
おります。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっ
ております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

該当事項はありません。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用

定額法によっております。

⑤ 投資不動産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)によっ
ております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり、定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定
の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- ② 賞与引当金
従業員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度末に在籍の従業員に係る支給見込額を計上しております。
- ③ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。
- (5) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
金利スワップ取引のうち、金利スワップの特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 金利スワップ
ヘッジ対象 借入金
- ③ ヘッジ方針
金利リスクの低減ならびに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較して、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金および随時引出し可能な預金であります。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・ (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・ (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- ・ (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券	123,525千円	100,165千円
建物	2,515,620	2,392,410
土地	2,711,979	2,711,979
投資不動産	820,072	875,531
計	6,171,196	6,080,086

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	69,750千円	25,750千円
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	1,279,100	1,020,300
計	1,348,850	1,046,050

※2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年5月2日公布法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。
- ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	122,123千円	121,102千円

(連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料・手当	558,919千円	549,768千円
賞与引当金繰入額	75,878	73,363
役員退職慰労引当金繰入額	7,700	3,880
退職給付費用	30,425	25,203
貸倒引当金繰入額	△1,712	6,380

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	51,461千円	△89,723千円
組替調整額	21,545	936
税効果調整前	73,006	△88,787
税効果額	△16,529	△31,451
その他有価証券評価差額金	56,476	△57,335
土地再評価差額金：		
税効果額	1,975	1,029
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	105,798	△182,324
組替調整額	9	△11,990
税効果調整前	105,807	△194,314
税効果額	△34,366	△61,241
退職給付に係る調整額	71,441	△133,072
その他の包括利益合計	129,893	△189,379

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,262,020	—	—	7,262,020
合計	7,262,020	—	—	7,262,020
自己株式				
普通株式(注)	1,438,770	41	—	1,438,811
合計	1,438,770	41	—	1,438,811

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加41株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	87,348	15.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	87,348	利益剰余金	15.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	7,262,020	—	—	7,262,020
合計	7,262,020	—	—	7,262,020
自己株式				
普通株式（注）	1,438,811	48	—	1,438,859
合計	1,438,811	48	—	1,438,859

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加48株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	87,348	15.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	87,347	利益剰余金	15.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
現金及び預金勘定	1,604,651千円	1,424,492千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△148,000	△148,000
現金及び現金同等物	1,456,651	1,276,492

（リース取引関係）

（借主側）

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、情報処理プリンタ、ホストコンピュータおよびコンピュータ端末機であります。

無形固定資産

主として、会計システムおよび基幹システムソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「3. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法③」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用につきましては、一時的な余資を主に流動性の高い金融資産で運用しております。また、資金調達につきましては、短期的な運転資金を銀行借入により調達し、設備投資などの長期的資金は、主に銀行借入や社債発行により調達しております。

なお、デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客企業の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。借入金および社債は、主に設備投資に係る資金調達目的としたものであり、償還日は最長で決算日後1年8ヶ月であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、経理部がすべての取引先の状況を取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、低格付の取引先の状況を定期的にモニタリングして、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の経理部が定期的なモニタリングを実施することによって当社レベルと同等の管理状況を確認しております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた管理規定に従い、経理部が承認権限者の承認を得て行っております。また、監査室によって定期的に内部監査を実施し、その監査結果は取締役会に報告される体制を確認しております。

なお、連結子会社では、デリバティブ取引は行っておりません。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

なお、連結子会社においても同等の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注) 2. 参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,604,651	1,604,651	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,478,357	3,478,357	—
(3) 投資有価証券	624,402	624,402	—
資産計	5,707,411	5,707,411	—
(1) 買掛金	1,650,987	1,650,987	—
(2) 1年内償還予定の社債	90,150	90,993	843
(3) 短期借入金	358,550	362,489	3,939
(4) 未払法人税等	176,773	176,773	—
(5) 社債	342,250	341,669	△580
(6) 長期借入金	1,020,300	1,036,943	16,643
負債計	3,639,011	3,659,856	20,845
デリバティブ取引	—	—	—

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,424,492	1,424,492	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,079,288	3,079,288	—
(3) 投資有価証券	535,614	535,614	—
資産計	5,039,394	5,039,394	—
(1) 買掛金	1,625,102	1,625,102	—
(2) 1年内償還予定の社債	65,150	65,458	308
(3) 短期借入金	204,550	206,465	1,915
(4) 未払法人税等	214,114	214,114	—
(5) 社債	277,100	279,065	1,965
(6) 長期借入金	851,500	868,571	17,071
負債計	3,237,516	3,258,778	21,261
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。また、市場価格のない債券の時価については、元利金の合計額を当該債券の残存期間および変動要因等を織り込んだ利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 1年内償還予定の社債、(5) 社債

これらの時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっておりますが、短期借入金の中には、1年内返済予定の長期借入金および一定期間において利率を更新しない短期借入金が含まれており、それらについては(6)長期借入金と同様の方法で算定しております。

(6) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入で行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	9,201	9,151
非上場転換社債	42,000	42,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,604,651	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,478,357	—	—	—
合計	5,083,008	—	—	—

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,424,492	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,079,288	—	—	—
合計	4,503,780	—	—	—

4. 社債、長期借入金およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成27年3月31日）

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	358,550	—	—	—	—	—
社債	90,150	65,150	277,100	—	—	—
長期借入金	—	168,800	851,500	—	—	—
合計	448,700	233,950	1,128,600	—	—	—

(注) 短期借入金の1年以内には、1年内返済予定の長期借入金258,800千円を含んでおります。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	204,550	—	—	—	—	—
社債	65,150	277,100	—	—	—	—
長期借入金	—	851,500	—	—	—	—
合計	269,700	1,128,600	—	—	—	—

(注) 短期借入金の1年以内には、1年内返済予定の長期借入金168,800千円を含んでおります。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	624,402	306,722	317,680
	(2) その他	—	—	—
	小計	624,402	306,722	317,680
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		624,402	306,722	317,680

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 9,201千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	526,134	296,705	229,429
	(2) その他	—	—	—
	小計	526,134	296,705	229,429
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	9,480	10,017	△537
	(2) その他	—	—	—
	小計	9,480	10,017	△537
合計		535,614	306,722	228,892

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 9,151千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	5,326	936	—
(2) その他	—	—	—
合計	5,326	936	—

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、投資有価証券について30,348千円(非上場株式30,348千円)減損処理を行っております。

当連結会計年度において、減損処理は行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。また、非上場株式の減損処理については、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)
 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
 金利関連
 前連結会計年度 (平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,046,350	804,550	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度 (平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	804,550	652,750	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付退職制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,315,478千円	1,122,542千円
会計方針の変更による累積的影響額	△243,214	—
会計方針の変更を反映した期首残高	1,072,263	1,122,542
勤務費用	87,843	89,760
利息費用	10,722	11,225
数理計算上の差異の発生額	700	121,082
退職給付の支払額	△48,987	△40,682
退職給付債務の期末残高	1,122,542	1,303,928

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	954,998千円	1,097,667千円
期待運用収益	19,099	21,953
数理計算上の差異の発生額	106,498	△61,241
事業主からの拠出額	66,058	67,337
退職給付の支払額	△48,987	△40,682
年金資産の期末残高	1,097,667	1,085,034

(3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,122,542千円	1,303,928千円
年金資産	△1,097,667	△1,085,034
	24,875	218,894
非積立型制度の退職給付債務	—	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	24,875	218,894
退職給付に係る負債	24,875	218,894
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	24,875	218,894

(4) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	87,843千円	89,760千円
利息費用	10,722	11,225
期待運用収益	△19,099	△21,953
数理計算上の差異の費用処理額	9	△11,990
過去勤務費用の費用処理額	—	—
確定給付制度に係る退職給付費用	79,475	67,041

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	—千円	—千円
数理計算上の差異	△105,807	194,314
合計	△105,807	194,314

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	—千円	—千円
未認識数理計算上の差異	△101,324	92,990
合 計	△101,324	92,990

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
株式	40.47%	36.74%
現金及び預金	32.13	32.79
債券	25.41	28.44
その他	1.99	2.03
合 計	100.00	100.00

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	1.0%	0.0%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%
予想昇給率	8.7%	6.8%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	14,186千円	16,319千円
賞与引当金	71,767	66,320
その他	27,419	24,277
計	113,374	106,917
繰延税金資産(固定)		
退職給付に係る負債	8,546	67,327
役員退職慰労引当金	19,323	15,319
投資有価証券評価損	13,407	12,402
その他	10,230	18,338
小計	51,507	113,387
評価性引当額	△14,580	△18,480
計	36,927	94,906
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	△97,938	△66,486
固定資産圧縮積立金	△123,609	△117,034
計	△221,547	△183,521
繰延税金資産(△は負債)の純額	△71,245	18,302

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.64%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費損金不算入	0.13%	
受取配当金益金不算入	△0.19%	
住民税均等割	0.83%	
評価性引当金の増減額	1.03%	
法定実効税率引き下げの影響	0.24%	
その他	△0.10%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.58%	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)および「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、平成28年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度および平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が4,823千円減少し、法人税等調整額が5,653千円、その他有価証券評価差額金が2,429千円それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が1,599千円減少しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成27年3月31日)

金額的重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度末(平成28年3月31日)

金額的重要性がないため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都千代田区において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む。）を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は12,244千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）、減損損失はございません。当連結会計年度における当該賃貸不動産に関する賃貸利益は24,047千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）、減損損失はございません。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	938,358	911,588
期中増減額	△26,769	△23,731
期末残高	911,588	887,857
期末時価	752,813	744,786

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて、自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は取り扱うサービスの特性に基づいて「ダイレクトメール部門」、「セールスプロモーション部門」、「イベント部門」、「賃貸部門」の4つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主要なサービスは以下のとおりであります。

「ダイレクトメール部門」は、メーリングサービス、データベースサービス（顧客情報処理）、ダイレクト・マーケティング・サポート（通信販売事業の支援業務）を手がけるものであります。「セールスプロモーション部門」は、情報誌・カタログ等の企画制作、キャンペーン、フィールド・サービス、テレマーケティング、インターネット広告、折込広告等のメディアサービス、Webマーケティングなど、目的に応じた効果的な企業の販売促進活動をサポートしております。「イベント部門」は、SPイベント、PRイベント、スポーツ事業イベント、文化事業イベント等多種多様なイベントの企画・実施をしております。「賃貸部門」は、自社所有の不動産を賃貸しているものであります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切り下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ダイレクト メール部門	セールス プロモ ーション部門	イベ ント 部門	賃 貸 部 門	計		
売上高							
外部顧客への売上高	16,838,892	1,112,546	692,808	62,939	18,707,186	33,742	18,740,928
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	120	120	371	491
計	16,838,892	1,112,546	692,808	63,059	18,707,306	34,113	18,741,420
セグメント利益	1,328,347	175,039	18,956	21,432	1,543,775	21,660	1,565,435
セグメント資産	8,422,353	707,980	161,052	1,021,825	10,313,211	162,296	10,475,508
その他の項目							
減価償却費	290,602	24,307	1,970	28,880	345,761	—	345,761
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	253,751	381	1,009	—	255,141	—	255,141

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家電製品販売を含んでおりません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ダイレクト メール部門	セールス プロモー ション部門	イベント 部門	賃貸部門	計		
売上高							
外部顧客への売上高	19,207,860	1,092,619	708,186	73,988	21,082,655	26,341	21,108,997
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	120	120	368	488
計	19,207,860	1,092,619	708,186	74,108	21,082,775	26,709	21,109,485
セグメント利益	1,330,403	133,031	27,165	34,830	1,525,432	17,276	1,542,709
セグメント資産	8,700,347	591,618	157,722	1,049,800	10,499,489	150,792	10,650,282
その他の項目							
減価償却費	366,051	19,217	1,551	26,158	412,978	—	412,978
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	416,913	1,067	—	—	417,981	—	417,981

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家電製品販売を含んでおり
ます。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額および当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	18,707,306	21,082,775
「その他」の区分の売上高	34,113	26,709
セグメント間取引消去	△491	△488
連結財務諸表の売上高	18,740,928	21,108,997

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,543,775	1,525,432
「その他」の区分の利益	21,660	17,276
セグメント間取引消去	△491	△488
全社費用（注）	△479,894	△495,313
連結財務諸表の営業利益	1,085,049	1,046,907

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,313,211	10,499,489
「その他」の区分の資産	162,296	150,792
本社管理部門に対する債権の相殺消去	△50,000	△50,000
全社資産（注）	3,450,163	3,110,422
連結財務諸表の資産合計	13,875,672	13,710,705

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	345,761	412,978	—	—	48,944	44,672	394,705	457,650
有形固定資産および無形固定資産の増加額	255,141	417,981	—	—	32,126	—	287,267	417,981

（注）有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、主にシステムの設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ジャパネットたかた	1,998,380	ダイレクトメール部門

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ジャパネットたかた	2,737,325	ダイレクトメール部門

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,507.42円	1,578.04円
1株当たり当期純利益金額	112.81円	118.13円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	－円	－円

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	656,941	687,924
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	656,941	687,924
期中平均株式数(株)	5,823,243	5,823,194

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱ディーエムエス	第2回無担保社債 (注) 1. 2	平成年月日 21. 9. 30	57,500 (35,000)	22,500 (22,500)	1.09	なし	平成年月日 28. 6. 30
㈱ディーエムエス	第3回無担保社債 (注) 1. 2	21. 9. 30	57,500 (35,000)	22,500 (22,500)	1.10	なし	28. 9. 30
㈱ディーエムエス	第4回無担保社債 (注) 1. 2	22. 12. 30	155,000 (10,000)	145,000 (10,000)	1.06	なし	29. 8. 31
㈱ディーエムエス	第5回無担保社債 (注) 1. 2	22. 12. 30	162,400 (10,150)	152,250 (10,150)	1.08	なし	29. 11. 30
合計	—	—	432,400 (90,150)	342,250 (65,150)	—	—	—

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
65,150	277,100	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	99,750	35,750	1.483	—
1年以内に返済予定の長期借入金	258,800	168,800	2.518	—
1年以内に返済予定のリース債務	46,999	42,788	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,020,300	851,500	2.428	平成29年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	103,297	60,452	—	平成29年～平成33年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	1,529,147	1,159,290	—	—

(注) 1. 平均利率は期末借入金残高に対する加重平均利率であります。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金およびリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	851,500	—	—	—
リース債務	32,242	19,828	4,723	3,657

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	4,610,527	9,692,829	15,544,170	21,108,997
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	156,780	348,871	703,641	1,028,569
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(千円)	117,022	245,909	476,529	687,924
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	20.09	42.22	81.83	118.13

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	20.09	22.13	39.60	36.30

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,509,849	1,326,885
受取手形及び売掛金	3,478,357	3,079,288
仕掛品	338,543	847,107
立替郵送料	67,838	70,814
繰延税金資産	113,315	106,851
その他	184,622	276,151
貸倒引当金	△30,003	△25,773
流動資産合計	5,662,523	5,681,324
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 2,561,935	※1 2,469,977
機械装置及び運搬具	361,770	503,759
土地	※1 2,830,100	※1 2,830,100
リース資産	114,951	77,811
建設仮勘定	109,409	16,185
その他	84,896	62,336
有形固定資産合計	6,063,063	5,960,170
無形固定資産		
商標権	614	336
電話加入権	30,728	30,728
リース資産	25,857	18,360
その他	198	137
無形固定資産合計	57,398	49,563
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 614,809	※1 538,346
関係会社株式	50,000	50,000
投資不動産	※1 911,588	※1 887,857
その他	404,528	454,981
貸倒引当金	—	△10,610
投資その他の資産合計	1,980,926	1,920,574
固定資産合計	8,101,388	7,930,308
繰延資産		
社債発行費	6,025	2,898
繰延資産合計	6,025	2,898
資産合計	13,769,937	13,614,532

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 1,650,987	※2 1,625,102
1年内償還予定の社債	90,150	65,150
短期借入金	※1 358,550	※1 204,550
リース債務	46,999	42,788
未払法人税等	175,791	213,097
賞与引当金	216,819	214,909
その他	※2 761,771	※2 548,325
流動負債合計	3,301,069	2,913,922
固定負債		
社債	342,250	277,100
長期借入金	※1 1,020,300	※1 851,500
リース債務	103,297	60,452
退職給付引当金	126,199	125,904
役員退職慰労引当金	59,750	50,030
再評価に係る繰延税金負債	19,357	18,327
繰延税金負債	134,392	103,110
その他	41,156	41,758
固定負債合計	1,846,703	1,528,183
負債合計	5,147,773	4,442,106
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,092,601	1,092,601
資本剰余金		
資本準備金	1,468,215	1,468,215
資本剰余金合計	1,468,215	1,468,215
利益剰余金		
利益準備金	273,150	273,150
その他利益剰余金		
配当平均積立金	440,000	440,000
固定資産圧縮積立金	258,608	265,182
別途積立金	4,600,000	5,200,000
繰越利益剰余金	1,704,548	1,695,686
利益剰余金合計	7,276,306	7,874,018
自己株式	△582,756	△582,792
株主資本合計	9,254,367	9,852,042
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	183,214	134,771
土地再評価差額金	△815,417	△814,388
評価・換算差額等合計	△632,203	△679,616
純資産合計	8,622,163	9,172,425
負債純資産合計	13,769,937	13,614,532

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	※1 18,736,833	※1 21,105,127
売上原価	16,524,076	18,923,306
売上総利益	2,212,757	2,181,821
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,131,357	※1, ※2 1,138,550
営業利益	1,081,399	1,043,270
営業外収益		
受取利息	1,853	1,466
受取配当金	12,037	11,521
雑収入	12,985	13,357
営業外収益合計	26,875	26,345
営業外費用		
支払利息	46,941	37,457
その他	3,155	6,382
営業外費用合計	50,097	43,839
経常利益	1,058,178	1,025,776
特別利益		
固定資産売却益	46	—
投資有価証券償還益	21,545	—
投資有価証券売却益	—	936
特別利益合計	21,591	936
特別損失		
固定資産売却損	550	15
固定資産除却損	516	2,483
投資有価証券評価損	30,348	—
特別損失合計	31,415	2,499
税引前当期純利益	1,048,354	1,024,212
法人税、住民税及び事業税	375,000	336,000
法人税等調整額	18,955	3,152
法人税等合計	393,955	339,152
当期純利益	654,398	685,060

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金				
				配当平均 積立金	固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,092,601	1,468,215	273,150	440,000	245,994	3,900,000	1,693,579	6,552,724
会計方針の変更による累積的影響額							156,532	156,532
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,092,601	1,468,215	273,150	440,000	245,994	3,900,000	1,850,111	6,709,257
当期変動額								
剰余金の配当							△87,348	△87,348
当期純利益							654,398	654,398
別途積立金の積立						700,000	△700,000	—
自己株式の取得								—
税率変更による積立金の調整額					12,613		△12,613	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	12,613	700,000	△145,563	567,049
当期末残高	1,092,601	1,468,215	273,150	440,000	258,608	4,600,000	1,704,548	7,276,306

	株主資本		評価・換算 差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△582,723	8,530,817	126,694	△817,392	△690,698	7,840,118
会計方針の変更による累積的影響額		156,532			—	156,532
会計方針の変更を反映した当期首残高	△582,723	8,687,349	126,694	△817,392	△690,698	7,996,651
当期変動額						
剰余金の配当		△87,348				△87,348
当期純利益		654,398				654,398
別途積立金の積立		—				—
自己株式の取得	△32	△32				△32
税率変更による積立金の調整額		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			56,519	1,975	58,494	58,494
当期変動額合計	△32	567,017	56,519	1,975	58,494	625,512
当期末残高	△582,756	9,254,367	183,214	△815,417	△632,203	8,622,163

	株主資本							
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益準備金	利益剰余金 その他利益剰余金				利益剰余金 合計
				配当平均 積立金	固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,092,601	1,468,215	273,150	440,000	258,608	4,600,000	1,704,548	7,276,306
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,092,601	1,468,215	273,150	440,000	258,608	4,600,000	1,704,548	7,276,306
当期変動額								
剰余金の配当							△87,348	△87,348
当期純利益							685,060	685,060
別途積立金の積立						600,000	△600,000	—
自己株式の取得								—
税率変更による積立金の調整額					6,574		△6,574	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	6,574	600,000	△8,862	597,712
当期末残高	1,092,601	1,468,215	273,150	440,000	265,182	5,200,000	1,695,686	7,874,018

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△582,756	9,254,367	183,214	△815,417	△632,203	8,622,163
会計方針の変更による累積的影響額		—				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△582,756	9,254,367	183,214	△815,417	△632,203	8,622,163
当期変動額						
剰余金の配当		△87,348				△87,348
当期純利益		685,060				685,060
別途積立金の積立		—				—
自己株式の取得	△36	△36				△36
税率変更による積立金の調整額		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△48,442	1,029	△47,413	△47,413
当期変動額合計	△36	597,675	△48,442	1,029	△47,413	550,262
当期末残高	△582,792	9,852,042	134,771	△814,388	△679,616	9,172,425

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

- | | |
|-------------|---|
| ① 満期保有目的の債券 | 償却原価法（定額法） |
| ② 子会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| ③ その他有価証券 | |
| ・時価のあるもの | 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| ・時価のないもの | 移動平均法による原価法 |

(2) デリバティブの評価基準および評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準および評価方法

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

該当事項はありません。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 投資不動産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたる定額法による償却としております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度末に在籍の従業員に係る支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当事業年度末要支給見積額を計上しております。

5. その他の財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引のうち、金利スワップの特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金

③ヘッジ方針

金利リスクの低減ならびに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較して、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業計年度の期首時点から将来にわたって、適用しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券	123,525千円	100,165千円
建物	2,515,620	2,392,410
土地	2,711,979	2,711,979
投資不動産	820,072	875,531
計	6,171,196	6,080,086

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	69,750千円	25,750千円
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	1,279,100	1,020,300
計	1,348,850	1,046,050

※2 関係会社項目

関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債務	40千円	126千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
関係会社への売上高	120千円	120千円
その他の営業取引高	343	341

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度58%、当事業年度56%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度42%、当事業年度44%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料及び手当	558,919千円	549,768千円
賞与引当金繰入額	75,878	73,363
役員退職慰労引当金繰入額	7,700	3,880
退職給付費用	30,425	25,203
貸倒引当金繰入額	△1,712	6,380
減価償却費	45,041	36,443

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。(当事業年度の貸借対照表計上額は50,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は50,000千円)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	14,128千円	16,252千円
賞与引当金	71,767	66,320
その他	27,419	24,277
計	113,315	106,851
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	41,314	38,853
役員退職慰労引当金	19,323	15,319
投資有価証券評価損	13,407	12,402
その他	10,230	18,338
小計	84,276	84,914
評価性引当金	△14,580	△18,480
計	69,695	66,433
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	△80,479	△52,509
固定資産圧縮積立金	△123,609	△117,034
計	△204,088	△169,544
繰延税金資産(△は負債)の純額	△21,077	3,740

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.64%	法定実効税率と税効果
(調整)		会計適用後の法人税等の
交際費損金不算入	0.13%	負担率との間の差異が法
受取配当金益金不算入	△0.18%	定実効税率の100分の5以
住民税均等割	0.81%	下であるため注記を省略し
評価性引当金の増減額	1.03%	ております。
法定実効税率引き下げの影響	0.24%	
その他	△0.10%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.58%	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)および「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、平成28年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から平成28年4月1日に開始する事業年度および平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が2,705千円減少し、法人税等調整額が5,655千円、その他有価証券評価差額金が2,949千円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物及び構築物	2,561,935	48,011	394	139,574	2,469,977	2,103,146
	機械装置及び運搬具	361,770	354,157	1,155	211,013	503,759	2,864,870
	土地	2,830,100 (796,060)	—	—	—	2,830,100 (796,060)	—
	リース資産	114,951	—	—	37,140	77,811	221,957
	建設仮勘定	109,409	109,512	202,736	—	16,185	—
	その他	84,896	15,811	15	38,356	62,336	281,818
	計	6,063,063	527,493	204,301	426,084	5,960,170	5,471,793
無形固定資産	商標権	614	—	—	277	336	2,538
	電話加入権	30,728	—	—	—	30,728	—
	リース資産	25,857	—	—	7,496	18,360	141,715
	その他	198	—	—	60	137	1,278
	計	57,398	—	—	7,834	49,563	145,532

(注) 1. 土地の当期首残高および当期末残高の(内書)は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

2. 当期増加額の主な内容は次のとおりです。

建物及び構築物	川島ロジスティクスセンター工事	38,121千円
機械装置及び運搬具	ラッピングマシン及び附属設備	202,800千円
	カード発行機	35,000
	プリンター	24,500
	自動伝票発行貼付機	22,500
その他	川島ロジスティクスセンター備品	7,347千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	30,003	36,383	30,003	36,383
賞与引当金	216,819	214,909	216,819	214,909
役員退職慰労引当金	59,750	5,380	15,100	50,030

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	<p>(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部</p> <p>(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社</p> <p>_____</p> <p>株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額</p>
公告掲載方法	<p>電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。</p> <p>公告掲載URL http://www.dms.jp.co.jp/</p>
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度（第56期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

平成27年6月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書および確認書

（第57期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月14日関東財務局長に提出

（第57期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月13日関東財務局長に提出

（第57期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成27年7月2日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月28日

株式会社ディーエムエス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大竹 栄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 直人 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ディーエムエスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ディーエムエス及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ディーエムエスの平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ディーエムエスが平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月28日

株式会社ディーエムエス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大竹 栄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 直人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ディーエムエスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ディーエムエスの平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。